

申告不要制度
(記入例)

年度 市県民税申告書

Declaration for Fiscal Year Municipal Inhabitants Tax
(兼国民健康保険税・後期高齢者医療保険料申告書)

入力→税制

整理No.	
国保	

別府市長あて 年 月 日提出

住所 Address	別府市 上野口町1番15号 ○○アパート	フリガナ	ベップ イチロウ											
	市県民税申告不要制度適用	氏名	別府 市郎 印											
		個人番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	*	*
		生年月日	明・大	昭	平	令	48	10	28	世帯主の氏名	本人			
	電話番号	0977-21-****												

必ず記入してください

※ 年 月 日 まで記入してください。

(単位は円)

雑損控除	損害の原因	損害年月日	損害を受けた種類など	円	
医療費控除	支払医療費			円	
社会保険料控除	社会保険の種類			円	
	国民健康保険			円	
	国民年金			円	
	介護保険			円	
生命保険料控除	新生命保険料の計			円	
	新個人年金保険料の計			円	
	介護医療保険料の計			円	
地震保険料控除	地震保険料の計		円	旧長期損害保険料の計	円
配偶者(特別)控除	同居		明・大・昭・平	級	
	別居		明・大・昭・平	級	
	同居		明・大・昭・平	級	
	別居		明・大・昭・平	級	
16歳未満の扶養親族	同居		平・令	級	
	別居		平・令	級	
	同居		平・令	級	
	別居		平・令	級	

すべての方の記入箇所

- ・1月1日の住所
- ・氏名、フリガナ
- ・印鑑捺印
- ・個人番号
- ・生年月日
- ・世帯主の氏名
- ・固定電話
または携帯電話

※代理申告の場合は、氏名を記入。

該当する所得に「0」と記入

- ・総合所得：申告書(表) 配当
- ・分離所得：申告書(裏) 株式/配当

そのほかの所得及び控除内容は、確定申告をもとに計算します。

収入金額等	事業	営業等				
		農業				
		不動産				
		利子				
		配当			0	
		給与				
	雑		公的年金等			
			その他			
		総合譲渡		短期①		
			長期②			
	一時③					
所得金額	事業	営業等				
		農業				
		不動産				
		利子				
		配当			0	
		給与				
	雑					
	総合譲渡・一時①+((②+③)×1/2)					
	合計					
	所得から差し引かれる金額	雑損控除				
医療費控除						
社会保険料控除						
小規模企業共済等掛金控除						
生命保険料控除						
地震保険料控除						
寡婦、寡夫控除			0	0	0	
勤労学生、障害者控除			0	0	0	
配偶者控除			0	0	0	
配偶者特別控除			0	0	0	
扶養控除		0	0	0		
基礎控除		3	3	0		
合計						

※ 16歳未満の扶養親族について(年1月2日以降生まれの方。) 扶養控除は対象外となりますが、非課税判定等に必要となりますので、でもなく記入してください。

別居の扶養親族等 の氏名・住所	氏名	住所
<input type="checkbox"/> 給与所得及び公的年金等に係る所得以外(年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外)の市県民税の納付方法 <input type="checkbox"/> 給与から差引き(特別徴収) <input type="checkbox"/> 自分で納付(普通徴収) <input type="checkbox"/> 配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項		
配当割額控除額	円	特定配当等所得金額、特定株式等譲渡所得金額を申告し、配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除を受けようとする場合は、左の各欄に配当割額及び株式等譲渡所得割額を記入願います。
株式等譲渡所得割額控除額	円	

○所得のなかった方の記載欄 下記のうち該当する項目に○をつけ、該当する事項を記入してください。

1 年1月1日現在 学生でした As of 1st January, I was a student. 学校名()在学中 Name of School Still in School	3 次の者の扶養、援助等で生活していました (住所)	4 生活保護を受けていました ()福祉事務所 開始 年 月 日 廃止 年 月 日
2 非課税収入がありました <input type="checkbox"/> 児童扶養手当 <input type="checkbox"/> 障害年金 <input type="checkbox"/> 雇用保険 <input type="checkbox"/> 労災・傷病手当金 <input type="checkbox"/> 遺族年金・恩給 <input type="checkbox"/> 老齢福祉年金	(氏名) (続柄) (生年月日) 明・大・昭・平	5 預貯金で生活 6 その他(詳しく記入願います)

○営業・農業所得者記載欄 (帳簿等金額を証明できるものを提示してください。)

○日雇等による源泉徴収票を交付されない人の記載欄

業種		事業所住所		金額			
営業 収入	年1月1日現在における棚卸資産のあり高		科目	金額			
	月	売上		仕入	売上(収入)金額 ①若しくは農業収入		
	1				⑤ 必 要 経 費	売上原価(仕入金額)②+③-④	
	2					給料・賃金(従業員の分)	
	3					減価償却費(車両・店舗・備品分)	
	4					地代家賃(営業部分のみ)	
	5					借入金利子(借入資金の利子)	
	6					租税公課(自動車税・組合費)	
	7					水道光熱費(水道・ガス・電気代)	
	8					旅費通信費(旅費・交通費・電話代)	
	9					広告宣伝費(広告等の経費)	
	10					修繕費(店舗・車両等の修繕費)	
	11					消耗品費(文具・10万円未満の備品等)	
12			雑費				
計 ①		③		JA証明(農業分)			
年12月31日現在における棚卸資産のあり高		④		必要経費 合計(⑤の合計)			
種類	数量	金額		⑥専従者控除前の所得金額(①-⑤)			
農業収入	水稻			⑦ 専 従 者 控 除			
	野菜			所得金額(⑥-⑦)			

月	日給	日数	収入金額
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
11			
12			
賞与 合計			
上記のとおり証明します。 勤務先住所			
勤務先事業所名			
印			

○事業専従者に関する事項
(営業・農業・不動産所得共通)

氏名	
個人番号	
生年月日	明・大・昭・平 続柄
従事日数・程度・仕事内容 専従者給与(控除)額	
氏名	
個人番号	
生年月日	明・大・昭・平 続柄
従事日数・程度・仕事内容 専従者給与(控除)額	

○不動産所得者記載欄 (帳簿等金額を証明できるものを提示してください。)

種別	賃借人氏名	月額	月数	金額	科目	金額
収入 金額	土・家				必 要 経 費	減価償却費
	土・家					租税公課
	土・家					火災保険料
	土・家					修繕費
	土・家					雑費
合計					合計	

○寄附金に関する事項

都道府県、市区町村分	円
大分県共同募金会、 日本赤十字社大分県支部分	円
条指定分	大分県 円 別府市 円

「都道府県、市区町村分」、「大分県共同募金会、日本赤十字社大分県支部分」の各欄には、当該団体へ寄附した金額を記入してください。「条指定分」の「大分県」、「別府市」の各欄には、大分県又は別府市の条指定された寄附金を支出した場合にそれぞれ記入してください。ただし、認定特定非営利活動法人及び特別認定特定非営利活動法人以外の特定非営利活動法人に対する寄附金については上欄に記入せず、別途「寄附金控除申告書(二)」を提出してください。

○総合譲渡・一時・純雑所得所得者記載欄 (金額を証明できるものを提示してください。)

種別	種 目	収入金額	必要経費	特別控除額	所得金額
純雑					
短期					
長期					
一時				(1/2) (後)	

○分離課税所得者記載欄 (金額を証明できるものを提示してください。)

種別	収入金額	必要経費	特別控除額	所得金額	特例適用条文
短期					租・特第 条の 第 項 第 号
長期					租・特第 条の 第 項 第 号
株式	0			0	
配当	0			0	
山林					租・特第 条の 第 項 第 号

○事業税に関する事項

非課税所得など	番号	所得金額	円
損益通算の特例適用 前の不動産所得			円
事業用資産の 譲渡損失など	資産の種類	損失額・被災損失額(白)	円
前年中の開(廃)業	開始・廃止	月 日	
□他都道府県の事務所等			